

長久手市行政評価票

事業番号	115	事業の名称	救急業務	担当部署	部 消防本部	課 消防署						
基本方針	(3)人がいきいきとつながるまち	分野別項目	(10)住民を守る消防・救急サービスを充実する	施策の進め方	(4)救急体制の充実・高度化	フラッグ						
事業の概要	災害により生じた事故若しくは屋外若しくは公衆の出入りする場所において生じた事故又は政令で定める場合における災害等に準ずる事故その他の事由で政令で定めるものによる負傷者のうち、医療機関その他の場所へ緊急に搬送する必要があるものを救急隊によって、医療機関その他の場所に搬送すること。 また、現場に居合わせた人が適切な応急手当を速やかに行うことが、救命率向上の要件となる「救命の連鎖」の構築が重要なことから、AEDの使用法を含め応急手当の普及啓発を行うとともに、増加する救急需要に対応するため、救急車の適正利用を啓発する。また、更なる社会復帰率の向上に対して、救急救命士の処置範囲の拡大を中心とする救急業務の高度化の推進、メディカルコントロール体制の維持、救急救命士等の知識・技術の向上を目的とした教育体制の充実を図る。			他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	平成25年中の救急出動件数は、全国で590万9,367件(対前年比10万6,912件増、1.8%増)、搬送人員は534万117人(対前年比8万9,815件増、1.7%増)で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を記録しました。 (総務省消防庁) 他市町の状況(救急出動件数)平成25年中 瀬戸市5,280件、尾張旭市2,671件、豊明市2,760件、日進市2,659件、みよし市1,808件、東郷町1,282件							
事業期間	事業開始年度	昭和55年	終了(予定)年度	継続	総事業費 (単位:千円)	H25予算 6,995	H25決算 7,388	H26予算 6,865	H26決算 6,166	H27予算 8,256	評価の見方 A 現行どおり実施 B 事業の改善 C 他事業と統合 D 運営主体の見直し E 事業の廃止の検討	
事業の対象 (だれ、何に対して)	市内外の住民及び市内滞在者			総事業費	うち	一般財源	6,995	7,388	6,865	6,166		8,256
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に対する応急手当の普及啓発事業及び現場到着、医療機関への搬送を迅速に行うとともに、現場から医療機関への適切な救命処置を行い救命率の向上を図る。				国費・県費	0	0	0	0	0		0
					地方債	0	0	0	0	0		
					その他	0	0	0	0	0		
受益者負担額	0			0	0	0	0	0	0			

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に に対して)	目的		事務事業の 実施結果	成果指標	成果		事業費(単位:千円)			評価		
		手段 (いつ、どのような手段を使って) 4月~ 7月~ 10月~ 1月~	意図 (対象をどのような状態にしたいか)			H25実績 H26実績 H26目標値	単位	成果指標の目標値 設定の根拠	H25予算	H25決算	H26決算の主な内訳 (単位:千円)	評価	評価の説明
									H26予算	H26決算			
① 救急業務	市内外の住民及び市内滞在者に	●●●●●●●●●●●●●●●●	救命率の向上を図る。 救急通報等により出動し、人員及び救急資器材等を活用し、救急処置等を実施することで	救急出動件数 1,729件 (平成26年中)	救命率 = 1ヶ月生存者数/心肺停止傷病者病院搬送数×100	14	%	前年度実績(平成25年度)からの増加	6,502	6,903	病院研修委託 救急隊出向248 救急資器材 連続的呼気終末二酸化炭素測定器347 新型感染防止衣232	A	救命の可能性は心肺停止の原因や心停止経過時間等によって大きく左右する。平成26年中の救命率が目標値を下回ったのは、これらの要因によるものが大きく、事業は現行どおり行うこととして評価はAとする。 救命率向上のため、MC体制を維持し、救急隊員の資質の向上や資器材の充実を図り車両更新に伴い非常用救急車を配備し常時2台体制とした。
② 応急手当普及啓発	市内外の住民及び市内滞在者に	●●●●●●●●●●●●●●●●	現場に居合わせた人が応急手当を行い救命率の向上を図る。	救命講習実施回数117回	受講者数	2581	人	前年度実績	440	432	応急手当 304 AED設置 82	A	前年度より受講者が増加しているため評価はAとする。また市内の物品販売店25店舗にAEDを設置した。
③ 救急車の適正利用	市内外の住民及び市内滞在者に	●●●●●●●●●●●●●●●●	救急車のタクシー代わりの利用減少を図る。	軽症者利用割合40%	軽症者利用割合	40	%	前年度実績の割合	53	53		A	救急出動件数は増加したが、傷病者程度の割合をみると軽傷者の割合は減少しているため評価はA現行通り実施する。今年度は東名古屋地区救急業務連絡協議会と協賛して普及啓発事業を実施した。

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容(H27以降に実施する内容)	H27以降新規に実施する事務事業	事務事業	事業概要
				救命率の向上	救命講習の受講者数の増加を図るとともに、119番受信時のプロトコール使用する通信員の質の向上